



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	—	—	△1,708	—	△1,718	—	△1,721	—
2024年3月期	—	—	△1,403	—	△1,426	—	△1,429	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△195.58	—	△228.3	△180.1	—
2024年3月期	△198.78	—	△141.4	△119.9	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	434	277	63.5	28.36
2024年3月期	1,474	1,232	83.6	149.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 275百万円 2024年3月期 1,231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,834	△0	756	338
2024年3月期	△1,279	0	1,853	1,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,500	—	△1,510	—	△1,512	—	△155.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,729,900 株	2024年3月期	8,229,900 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	198 株	2024年3月期	198 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,800,172 株	2024年3月期	7,190,965 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果や、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、継続するエネルギー価格、原材料費の高騰、為替変動及び米国の関税政策等による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用負担増加への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917単剤の米国における臨床第3相比較試験は、中間解析のためのデータクリーニング処理が完了に近づき、2025年にデータカットオフの準備を進めております。また、昨年9月より開始しておりますベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法による臨床第1／2相試験は、第1相部分（容量設定）の全6症例の忍容性が確認され、有効性を確認する第2相部分の症例登録中であります。日本におけるライセンスパートナーの日本新薬㈱が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めております。抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における主要基幹病院約30施設で臨床第3相試験の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第2／3相試験を開始いたしました。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、次試験の開始に向けて日本での実施の検討を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相拡大試験を継続しております。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は前臨床試験を完了し、臨床第1相試験の開始に向けた検討・準備をしております。

以上の結果、当事業年度におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした（前事業年度比－％）。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、1,708百万円（前事業年度比21.7％増）となりました。この結果、営業損失は1,708百万円（前事業年度は1,403百万円の損失）、経常損失は1,718百万円（前事業年度は1,426百万円の損失）、当期純損失は1,721百万円（前事業年度は1,429百万円の損失）となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比1,039百万円減少し、434百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,078百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末比84百万円減少し、156百万円となりました。これは主に、未払金が82百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比954百万円減少し、277百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ382百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が1,721百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比1,078百万円減少し、338百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は1,834百万円(前事業年度は1,279百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,718百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は0百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は756百万円(前事業年度は1,853百万円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入754百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	95.1	96.1	87.0	83.6	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	340.6	523.8	723.5	470.1	679.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2021年3月期から2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約締結に向けマイルストーン対価等の獲得を目指してまいります。前事業年度の実績を踏まえ、現段階では見込んでおりません。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬㈱と、また、DFP-17729及びDFP-14323は日本ケミファ㈱とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階における契約一時金等を収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第3相試験を実施しているDFP-10917や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について(東京証券取引所)

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq0000001rss-att/cg27su00000032aa.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比208百万円減額の1,500百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第3相試験の中間解析データの集計・解析を完了する予定です。また、新たにベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法の臨床第1／2相試験を継続する予定です。DFP-14927の米国における第1相拡大試験を継続する予定です。DFP-14323は国内における臨床第3相試験(大規模比較試験)を継続する予定です。また、DFP-17729は、国内における臨床第2／3相試験を進める予定です。これらの開発パイプラインを着実に進め、経費の圧縮や臨床試験の完了を見込み研究開発費は減額の見込みです。

以上により、通期の業績予想は、前事業年度と同様に事業収益は見込まず、営業損失1,500百万円(前事業年度は1,708百万円の損失)、経常損失1,510百万円(前事業年度は1,718百万円の損失)、当期純損失1,512百万円(前事業年度は1,721百万円の損失)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,062	338,829
前払費用	2,611	2,761
未収還付消費税等	13,255	51,456
その他	2	1,628
流動資産合計	1,432,931	394,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,758	27,758
減価償却累計額	△7,007	△7,898
建物（純額）	20,751	19,860
構築物	1,724	1,724
減価償却累計額	△933	△1,126
構築物（純額）	791	597
工具、器具及び備品	4,671	4,788
減価償却累計額	△3,404	△3,908
工具、器具及び備品（純額）	1,267	879
土地	15,432	15,432
有形固定資産合計	38,242	36,769
投資その他の資産		
差入保証金	1,973	2,063
長期前払費用	1,002	820
その他	5	5
投資その他の資産合計	2,980	2,888
固定資産合計	41,223	39,658
資産合計	1,474,155	434,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	207,070	124,588
未払法人税等	31,131	30,067
預り金	3,296	1,882
流動負債合計	241,498	156,538
負債合計	241,498	156,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731,185	5,113,757
資本剰余金		
資本準備金	4,711,185	5,093,757
資本剰余金合計	4,711,185	5,093,757
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,210,125	△9,931,290
利益剰余金合計	△8,210,125	△9,931,290
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,231,906	275,886
新株予約権	750	1,910
純資産合計	1,232,656	277,796
負債純資産合計	1,474,155	434,334

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,118,615	1,437,958
その他の販売費及び一般管理費	284,848	270,265
事業費用合計	1,403,464	1,708,224
営業損失(△)	△1,403,464	△1,708,224
営業外収益		
受取利息	14	337
その他	1	11
営業外収益合計	16	348
営業外費用		
為替差損	5,786	1,179
株式交付費	17,656	9,608
営業外費用合計	23,443	10,787
経常損失(△)	△1,426,891	△1,718,662
税引前当期純損失(△)	△1,426,891	△1,718,662
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,502
法人税等合計	2,502	2,502
当期純損失(△)	△1,429,393	△1,721,164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	3,795,146	3,775,146	3,775,146	△6,780,732	△6,780,732
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	686,034	686,034	686,034		
新株の発行（第三者割当増資）	250,004	250,004	250,004		
当期純損失（△）				△1,429,393	△1,429,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	936,038	936,038	936,038	△1,429,393	△1,429,393
当期末残高	4,731,185	4,711,185	4,711,185	△8,210,125	△8,210,125

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△337	789,223	1,975	791,198
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		1,372,068		1,372,068
新株の発行（第三者割当増資）		500,008		500,008
当期純損失（△）		△1,429,393		△1,429,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,225	△1,225
当期変動額合計	—	442,683	△1,225	441,458
当期末残高	△337	1,231,906	750	1,232,656

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	4,731,185	4,711,185	4,711,185	△8,210,125	△8,210,125
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	382,572	382,572	382,572		
当期純損失（△）				△1,721,164	△1,721,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	382,572	382,572	382,572	△1,721,164	△1,721,164
当期末残高	5,113,757	5,093,757	5,093,757	△9,931,290	△9,931,290

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△337	1,231,906	750	1,232,656
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		765,144		765,144
当期純損失（△）		△1,721,164		△1,721,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,160	1,160
当期変動額合計	—	△956,019	1,160	△954,859
当期末残高	△337	275,886	1,910	277,796

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,426,891	△1,718,662
減価償却費	1,512	1,588
受取利息	△14	△337
為替差損益 (△は益)	1,065	145
株式交付費	17,656	9,608
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	4,046	△38,200
未払金の増減額 (△は減少)	117,204	△82,482
預り金の増減額 (△は減少)	1,248	△1,413
その他	7,044	△2,609
小計	△1,277,127	△1,832,363
利息の受取額	14	337
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,502	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,615	△1,834,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△116
敷金及び保証金の差入による支出	—	△89
敷金及び保証金の回収による収入	1,339	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
第三者割当増資による収入	498,832	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,350,647	754,577
新株予約権の発行による収入	3,715	2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,195	756,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,721	△1,078,232
現金及び現金同等物の期首残高	844,341	1,417,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,417,062	338,829

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	149円69銭	28円36銭
1株当たり当期純損失	198円78銭	195円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(千円)	1,429,393	1,721,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,429,393	1,721,164
普通株式の期中平均株式数(株)	7,190,965	8,800,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数750個)	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第9回新株予約権(新株予約権の数5,000個)

(重要な後発事象)

(第三者割当による第10回新株予約権及び第2回無担保社債の発行)

当社は、2025年4月14日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による第10回新株予約権及び第2回無担保社債（私募債）の発行を決議し、2025年4月30日付で当該新株予約権の2,551千円の払込みと、当該社債の250,000千円の払込が完了しております。

<第10回新株予約権発行の概要>

割当日	2025年4月30日
新株予約権の総数	24,300 個
発行価額	総額 2,551,500 円（1 個当たり105 円）
当該発行による潜在株式数	2,430,000株（新株予約権1 個につき 100 株）上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額（以下に定義します。）は 244円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、2,430,000 株です。
資金調達額	1,091,191,500 円（差引手取概算額：1,071,191,500 円）（注） （内訳）新株予約権発行による調達額：2,551,500円 新株予約権行使による調達額：1,088,640,000円
行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額は448円です。本新株予約権の行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日（以下「修正日」といいます。）以降、各修正日の前取引日（以下に定義します。）の東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額の1 円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。 本新株予約権の行使価額は、244円を下回らないこととします（以下「下限行使価額」といいます。）。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限があった場合（一時的な取引制限を含みます。）には、当該日は「取引日」にあたらないものとします。また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
行使期間	2025年5月1 日から2027年4月30日まで
募集又は割当方法 （割当先）	マッコーリー・バンク・リミテッド（以下「新株予約権割当先」といいます。）に対する第三者割当
その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結しております。 本買取契約においては、割当先が本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。

（注）本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額（20,000,000円）を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。

＜第2回無担保社債の概要＞

名称	D e l t a - F l y P h a r m a 株式会社第2回無担保社債
社債の総額	金 250,000,000 円 但し、本社債の社債権者となろうとする者は、2025年4月23日から25日までの3取引日間の各日の当社の普通株式の取引所での普通取引の日次出来高加重平均価格（VWAP）が、2025年4月11日の当社の普通株式の取引所での普通取引の終値の75%相当額を超過している場合、金 250,000,000 円を払い込むものとし、上記条件が充足せず、上記3取引日間の各日の日次出来高加重平均価格（VWAP）が50%相当額を超過している場合、金 125,000,000 円を払い込むものとします。本社債の発行総額のうち、払込みが行われなかった金額に相当する募集社債については発行を打ち切るものとします。
各社債の金額	金 12,500,000 円
払込期日	2025年4月30日
償還期日	2027年4月30日
利率	年利 0.0%（ゼロクーポン）
発行価額	額面 100 円につき金 100 円
償還価額	額面 100 円につき金 100 円
償還方法	満期一括償還 本社債買取契約上、本社債権者は、各暦月の15日（営業日でない場合は翌営業日）及び最終営業日に当社に対して通知することにより、当該通知から5営業日以内に本社債の償還金額の累計額が本新株予約権の行使により割当先から当社に払い込まれた金額の累計額を超えない範囲内で（但し、2026年2月以後においては、残存している社債の一部又は全部の範囲内で）、額面100円につき金100円で本社債の元本の全部又は一部の期限前償還を求めることができるとされております。 当社は、自らの裁量によって、本社債権者に対する遅くとも10営業日前までの通知をすることで、いつでも、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部を期限前に償還することを本社債権者に対して請求することができます。 本社債権者は、(i)当社が有する担保の付されていない現金及び現金同等物の総額が、その時点で残存する本社債の額面総額の75%を下回った場合、又は(ii)当社が本社債以外の金融債務を有している場合、当社の財務諸表上、担保の付されていない当社の財務諸表上の現金及び現金同等物から6か月以内に支払期限が到来する金融債務（残存期間にかかわらず本社債を除きます。）の総額を控除した額が、その時点で残存する本社債の額面総額の100%を下回った場合には、その後いつでも（上記各事由が治癒したか否かを問いません。）、償還日の5営業日前までに通知することにより、その保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で、繰上償還することを当社に対して請求することができます。 本新株予約権の発行要項に規定される取得事由が生じた場合や当社が割当先より本新株予約権の買取請求を受けた場合、本買取契約が解除された場合等には、当社はその時点で残存する本社債の元本の全部又は一部を期限前償還するものとされております。
総額引受人	マッコーリー・バンク・リミテッド
その他	本社債買取契約においては、当社の誓約事項として、当社は、本社債が残存する限り、金融負債の調達又は資産の取得のための資金調達を行う場合に、法令の定めによる場合等の一定の場合を除き、当社の資産に対して担保権を設定してはならない旨等が規定されております。

また、本社債買取契約において、当社は、本社債が全て償還されたこと等、一定の条件を満たした場合には、本社債権者に対して上限発行額を、該当する社債の発行日の直前3取引日間の各日の当社普通株式の取引所での普通取引の日次出来高加重平均価格（VWAP）が、2025年4月11日の当社普通株式の取引所での普通取引の終値の75%相当額を超過している場合は、金250,000,000円とし、上記条件が充足せず、上記3取引日間の各日の日次出来高加重平均価格（VWAP）が50%相当額を超過している場合は、金125,000,000円とし、利率（年率）0.0%、償還期限を2027年4月30日とする1回号又は複数回号の新規の無担保社債（以下「追加社債」といいます。）を発行し、本社債権者に買い取らせることができるものとされております。この場合、本社債権者が買い取る本社債及び追加社債の払込金額の累計額は500,000,000円を超えないものとします。追加社債の発行条件は概ね本社債と同一となる予定であり、追加社債に係る買取契約においては、本社債買取契約と同様に、償還金額の累計額が本新株予約権の行使により割当先から当社に払い込まれた金額の累計額を超えない範囲でのみ、追加社債の一部又は全部の償還を請求することができるものとされる予定です。追加社債が発行された場合、追加社債の発行による調達資金は本新株予約権の資金使途に充当され、本新株予約権の行使による払込金額は、追加社債の未償還額が残存する限り、概ね追加社債の償還に用いられる見込みです。かかる追加社債の発行オプションによって、本社債の償還後においても、残存する本新株予約権の行使を待たずに一定の金額を速やかに調達することが可能となります。

＜資金使途＞

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① DFP-14323 の臨床第3相試験の研究開発費	650	2025年6月～2029年12月
② DFP-17729 の臨床第2/3相試験の研究開発費	250	2026年12月～2029年12月
③ DFP-10917 の臨床第3相試験の研究開発費 及び承認申請関連費用	100	2025年4月～2026年3月
④ 開発体制・管理体制の強化（報酬・人件費等） 及び特許関連費用等（関連経費）	71	2026年1月～2027年3月
合計	1,071	—

（新株予約権の行使）

当社が2025年4月30日に発行した第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部について、2025年5月1日から5月14日までの期間において、以下の行使が行われております。

第10回新株予約権

① 行使された新株予約権の個数	4,301個
② 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 430,100株
③ 資本金増加額	90,283千円
④ 資本準備金増加額	90,283千円

以上により、発行済株式総数は10,160,000株、資本金は5,204,040千円、資本準備金は5,184,040千円となっております。